

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 10年10月 ～失業率悪化も雇用情勢の持ち直しは継続

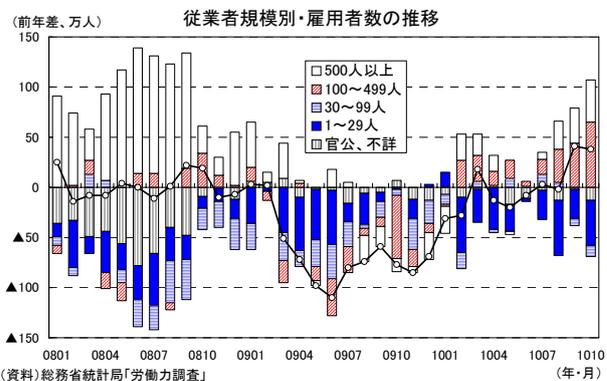
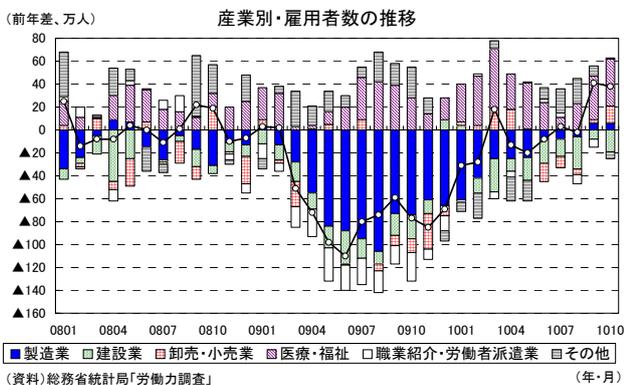
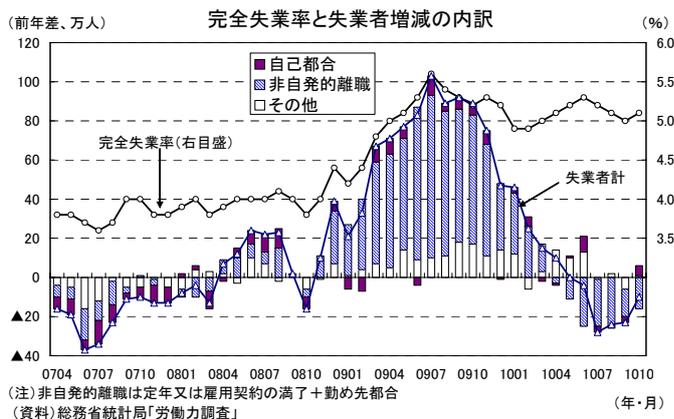
経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は4ヵ月ぶりに悪化

総務省が11月30日に公表した労働力調査によると、10月の完全失業率は前月から0.1ポイント上昇し5.1%となった（共同通信集計・事前予想：5.0%、当社予想も5.0%）。

失業率は4ヵ月ぶりに悪化した。内容的にはそれほど悪いものではない。雇用者数は前年比0.7%（9月：同0.7%増）、就業者数は前年比0.2%（9月：同0.2%）とともに2ヵ月連続で増加しており、失業者数は334万人（前年比10万人の減少）となり、5ヵ月連続で前年の水準を下回った。

失業者の内訳を求職理由別に見ると、非自発的な離職による者が前年に比べ16万人の減少（うち勤め先都合が15万人減）となる一方、自己都合による者が5万人の増加（9月は3万人減）となっている。失業者の減少幅は9月の23万人減から10万人減へと縮小したが、その多くは自己都合による失業者の増加によるものである。非自発的な離職による失業者が減少し、自己都合による失業が増加したことは、失業の中身の深刻度が若干緩和されていることを示したものと見える。



雇用者数の内訳を産業別に見ると、9月に1年8ヵ月ぶりに増加に転じた製造業の雇用者数は前年に比べ6万人増（9月：6万人増）と2ヵ月連続で増加した。ただし、夏場以降、鉱工業生産が悪化していることを踏まえると、先行きは再び減少に転じる可能性も否定できないだろう。また、公共工事削減の影響などから建設業が前年に比べ▲19万人減と9ヵ月連続で減少し、9月の同▲8万人減から減少幅が拡大した。一方、医療・福祉は前年に比べ41万人の増加（9月：同38万人増）となり、引き続き雇用の下支え役となっている。

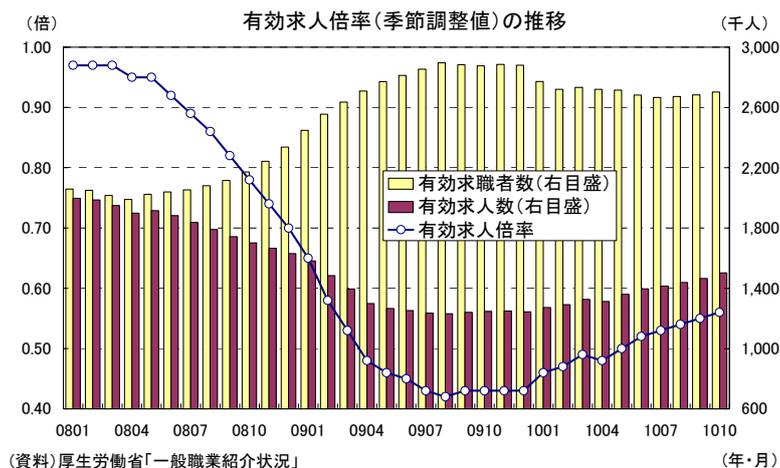
従業員規模別には、100人以上の規模は増加したが、99人以下の規模は減少した。特に1～29人の中小企業の雇用者数は前年に比べ▲45万人の大幅減少となっており、明るさが見え始めた大企業に比べ中小企業では依然厳しい状況が続いている。

2. 有効求人倍率は緩やかな改善が続く

厚生労働省が11月30日に公表した一般職業紹介状況によると、10月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇し0.56倍となった（共同通信集計・事前予想：0.56倍、当社予想も0.56倍）。（6ヵ月連続の改善）

有効求職者数が前月比0.7%と小幅ながら3ヵ月連続で増加したが、有効求人数が前月比2.5%と6ヵ月連続で増加し、求職者数の伸びを上回った。有効求人倍率の水準は依然として低いものの5月以降、6ヵ月連続で上昇しており、労働需給は緩やかな改善が続いている。

足もとの景気は足踏み状態にあるが、雇用情勢は09年春以降の景気回復の動きが遅れて表れることで、引き続き持ち直しの動きを続けている。ただし、10年度末にかけては足もとの景気停滞の影響が顕在化することにより、持ち直しの動きがいったん止まる可能性もあるだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。